

第73期 報告書

2020年4月1日～2021年3月31日



企業スローガン

私たちは常に進化する強い意志を持ち、
心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。

企業ビジョン

たゆまぬ研鑽を行い、
優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する
真の総合設備工事会社を目指します。

企業理念

存在意義 『豊かな暮らしのために』

私たちは、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために
ライフラインを支え、社会に貢献します。

経営姿勢 『お客様から選ばれ続けるために』

確かな技術と品質でお客様に安心をお届けし、社員が
安心して働ける職場環境をつくります。

きめ細かな感性でお客様の信頼に応え、ひとを尊重し
お互いを信頼し合える企業風土をつくります。

行動規範 『羽ばたき続けるために』

私たちは、常に感性を磨き、感じ・考え、自ら行動します。



第73期 報告書

2020年4月1日～2021年3月31日

CONTENTS

企業スローガン	1
協和日成について	2
株主の皆様へ	3
財務ハイライト	5
セグメント別の概況	7
中期経営計画	9
決算の概況	11
会社概要	12
株式情報	13
単元未済株式の 買取・買増制度のご案内	14

協和日成について

協和日成は、
ガス・電気・給排水などの
生活に欠かすことのできないライフラインを支え、
人々の豊かで快適な生活に貢献する『**総合設備工事会社**』です。

協和日成は首都圏エリアを中心に静岡、北海道などでガス、電気、水といった生活インフラを守り、支える事業を展開している東京ガスグループの会社です。

主な事業はガスに関する様々な設備を施工する「ガス設備事業」、365日24時間休みなくガスを届けるための導管を施工する「ガス導管事業」、上下水道、空調などマンション、ビルや工場などの設備を施工する「建築設備事業」、都市の地下電源や上下水道を整備する「電設土木事業」などで構成されており、総合設備工事会社を目指しています。

当社の事業の特色は産業や人々の生活に直結する社会性、公共性の高さにあり、災害発生時には災害復旧応援などを通じて社会に貢献しています。

灯のある暮らしを、
描く。

ガス設備
事業



ガス導管
事業

24時間、365日。
安全に**届ける。**



心地よい環境に、
変える。

建築設備
事業



電設土木
事業

住みやすいまちを、
つくる。



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第73期の報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

代表取締役社長 **川野 茂**



▶ 第73期 事業報告の概況

当事業年度におけるわが国の経済を概観しますと、年度当初は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出により、好調を維持してきた企業収益は輸出が大幅に減少し、インバウンド消費の減少や自粛ムードの広がりにより製造業、非製造業ともに悪化いたしました。また、個人消費も政府による大型イベント等の自粛要請や休業要請により、不要不急の外出を控える動きが広がり、外食や旅行などのレジャー関連を中心に大きく減少したことに加え、雇用環境も急速に悪化いたしました。

緊急事態宣言解除後は、感染拡大防止に配慮しつつ、経済活動の再開が進められる中、世界経済の持ち直しを受けて輸出が増加するなど、企業収益への影響が漸減したことで、設備投資にも持ち直しの動きが見られ、政府による大規模な経済対策の効果やそれぞれの業種におけるサービスの提供手法の工夫などもあり、個人消費についても改善の兆しが見られるようになりました。

しかしながら、年明けの緊急事態宣言の再発出、期限の延長を受けて、再び停滞感が漂い、宣言解除後に、消費者マインドや企業の景況感の一部が改善するなど、景気の持ち直しに向けた動きが見られましたが、インバウンド需要の低迷が続いているほか、雇用情勢の悪化や感染拡大への警戒感から

個人消費も本格的な回復には至っておりません。感染が拡大し、再度、需要を抑制せざるを得ない事態に陥れば、景気の持ち直しペースが鈍化するリスクを抱えており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、不動産・建設業界におきましては、近年の異常気象の頻発、被害の激甚化を受け、一層の加速化・深化を目的に見直された国土強靱化基本計画による防災・減災対策、老朽インフラの維持管理については、コロナ禍においても喫緊の重要課題であるという認識に変わりはなく、好調を維持いたしました。一方で、新設住宅着工戸数については、年度前半には緊急事態宣言の発出による工事現場の稼働停止や、海外における製造の混乱により、資材等の調達に滞り工事を停止せざるを得ない事態が発生したほか、不要不急の外出自粛要請により、住宅展示場への来場者が激減したこともあり、持家、貸家および分譲住宅すべてが減少し、前年を89,783戸下回る815,340戸となったことで、4年続けての減少となりました。また、需要に対する慢性的な技術者不足は改善されておらず、建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇も相まって、工期の長期化やコスト増などの可能性が引き続き懸念されていることに加え、開催が危ぶまれている東京オリンピック・パラリンピックの影響など、先行きを見通

1. 事業報告の概況

- 国土強靱化基本計画による防災・減災対策、老朽インフラの維持管理は、好調を維持した一方で、緊急事態宣言の発出による工事現場の稼働停止や、海外における製造の混乱により、資材等の調達が滞り工事を停止せざるを得ない事態が発生したことなどにより、新設住宅着工戸数については、4年続けての減少。
- 導管維持管理事業の移転や、一部工事における新型コロナウイルス感染症の影響等により、売上高は減少したものの、諸経費の削減や、働き方改革の一環として長時間労働抑制策を推進したこと等による人件費の減少等により、営業利益・経常利益が増加。加えて、特別利益に事業譲渡益を計上したことにより、当期純利益は大幅増。

した柔軟な対応が一層重要な状況となっております。

また、エネルギー業界におきましては、小売全面自由化により、関連企業における資本・業務提携や提供するサービスが多様化する一方、既存のエリアを越えたエネルギー大手事業者間の提携や業界の枠を越えた企業の提携も進むなど、エネルギー事業者間の競争が激しさを増してきたことで、今後は電力・ガスとともに一層の競争原理が働き、コスト削減の動きが顕著となることが予想されます。それに伴い、当社が受注する主要取引先であるガス事業者の設備投資計画に伴う工事発注方式の変更が懸念されるほか、ガス事業者の政策転換や当社も含めた工事会社に対する取引方針の見直しにより、今後においては、当社の事業環境にも大きな影響を及ぼすものと想定されます。

このような経済環境のもと当社におきましては、緊急事態宣言期間中においても、「ガス、電気、水道」事業については、安定的な国民生活を確保する上で必要不可欠との判断のもと、行政から事業継続を要請され、感染防止策を取りながら、事業を継続してまいりました。その中において、新築建物に関連した給排水衛生設備工事は堅調に推移したものの、昨年4月1日より、ガス導管維持管理事業のうち導管保安関連事業および設備保安関連事業を会社分割により東京ガスパイプ

2. 「エボリューションプラン21」に基づき各種施策の展開

- 「変わる・変える・創る」をスローガンに、特定顧客への過度の依存体質から脱却を図り、「真の総合設備工事会社」としての体制・基盤を作り上げる。
- 顧客基盤充実・拡大の実現と、ガス・電気・給排水衛生の一括受注体制構築を目指し、組織の最適化、筋肉質な企業体質作りなどの基盤整備や多機能社員育成を一層加速させる。
- 周辺事業（IoT対応含む）やリフォーム・リノベーションといったストック事業等を創成するとともに、本年4月に子会社化したガイアテック株式会社とのシナジー追求を図る。

ネットワーク株式会社に移転したことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新築戸建住宅において営業の自粛、着工延期などが発生し、ガス設備新設工事およびTES工事が減少いたしました。また、イリゲーション工事（緑化散水設備工事）においては、緊急事態宣言期間中のゴルフ場への来場者数激減に伴い、計画工事の予算凍結や見送りが発生したことに加え、個人宅での作業が伴うリノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）においても、工事自粛を余儀なくされました。

この結果、売上高は344億8千5百万円（前事業年度比1.3%減）となりました。

利益面につきましては、ガス導管維持管理事業の移転に伴う経費、人件費の減少に加え、長時間労働抑制策の一環として実施してきた現場直行直帰を新型コロナ感染拡大予防策の一つとして加速させたことなどにより、営業利益は14億7百万円（同18.9%増）、経常利益15億8千8百万円（同21.0%増）となりました。また、特別利益にガス導管維持管理事業移管に伴う事業譲渡益8億9千4百万円を計上したことにより、当期純利益は17億3千9百万円（同91.6%増）となりました。

▶ 中期3か年経営計画「エボリューションプラン21」

当社を取り巻く中長期的な事業環境は、2020年度の前半は緊急事態宣言の発出による工事現場の稼働停止や、海外における製造の混乱により資材等の調達が遅り、工事を停止せざるを得ない事態も発生いたしました。また、物流の再開に伴い次第に沈静化いたしました。また、近年の異常気象の頻発、被害の激甚化を受け、一層の加速化・深化を目的に見直された国土強靱化基本計画による防災・減災対策、老朽インフラの維持管理については、喫緊の重要課題であるという認識に変わりはなく、受注環境は好調を維持するものと想定しております。また、主要取引先の設備投資計画についても引き続き堅調に推移することに加え、新築建物に比べ耐震性・機能性・防犯性に劣っている既築建物の維持管理・更新市場も堅調に推移することが見込まれています。

一方で、民間の建設投資や住宅投資は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による企業収益の減少や雇用情勢の悪化等により回復の動きが緩やかなものとなることを見込まれているほか、少子高齢化の影響による世帯数の減少に伴い、住宅着工戸数が漸減傾向で推移すると見込まれております。ま

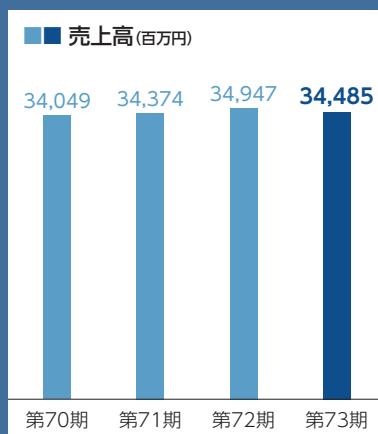
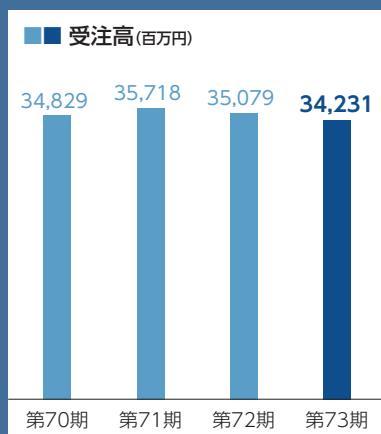
た、建設業界における就労者の高齢化と担い手不足、猶予が与えられている時間外労働上限規制の適用を3年後に控えていること等、様々な課題への対応を迫られております。さらに、エネルギー業界における「電力・ガス小売り自由化」の進展に伴い事業者間の競争激化が鮮明化しており、設備投資計画に伴う工事発注方式の変更など、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しております。

これらの事業環境の変化に対応し、さらなる成長を遂げるために、企業ビジョンに掲げる『真の総合設備工事会社』への転換を早期に実現するために、全社的な多機能化とさらなるコスト競争力を身につけることを基本方針に掲げた、中期3か年経営計画「エボリューションプラン21」に取り組んでおります。

今次中期経営計画では、「変わる・変える・創る」をスローガンに、特定顧客への過度の依存体質から脱却を図り、『真の総合設備工事会社』としての体制・基盤を作り上げることとしております。

そのための主要戦略として顧客基盤充実・拡大の実現と、

財務ハイライト



ガス・電気・給排水衛生の一括受注体制構築を目指しており、組織の最適化、筋肉質な企業体質作りなどの基盤整備や多機能社員育成を一層加速させてまいります。加えて、周辺事業（IoT対応含む）やリフォーム・リノベーションといったストック事業等を創成するとともに、本年4月に子会社化いたしましたガイアテック株式会社とのシナジー追求を図ってまいります。

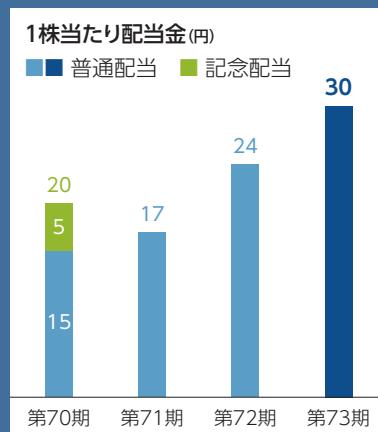
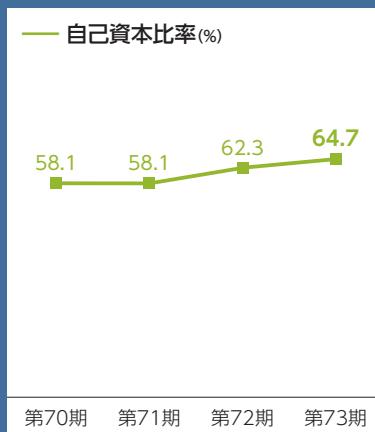
また、事業運営の基盤となるコンプライアンス体制、建設業にとって欠かすことのできない安全衛生や品質への取り組み、施工現場を含めた全社的な環境問題への対応、IR戦略の強化など、経営基盤の強化を図るとともに、東証新市場への移行手続きやそれに伴うコーポレートガバナンス・コードへの対応に加え、都市ガス事業者における導管事業の法的分離も2022年4月に実施されるため、それらの問題への対応にも取り組んでまいります。

さらに、3年後に迫った働き方改革への対応、特に当社における喫緊の課題である長時間労働の是正を目的として設置した「働き方改革推進委員会」において策定した、長時間労働抑制施策の徹底、総合的なITの活用も視野に入れた業務の見直

しによる効率化を進めるとともに、予算管理の徹底など既存事業領域におけるローコストオペレーションも実施してまいります。

なお、新型コロナウイルスの再拡大により、これまで以上の自粛が求められた場合には、受注活動や工事施工の両面で、当社事業への影響が大きくなる可能性があります。これまでと同様に感染予防対策を図りつつ、発注者との連携を密にし、当社グループ協力会社を含めた施工体制の機動性確保に努めてまいります。今後も新型コロナウイルス感染症の動向に注視し、影響が甚大化した場合には、速やかに開示いたします。

新型コロナウイルス問題や開催が危ぶまれている東京オリンピック・パラリンピックの影響など不透明な要因に対して、適宜適切な対策を講ずるとともに、中期経営計画で掲げた各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施し、「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



セグメント別の概況

ガス設備事業



- ガス設備工事
- 太陽電池・燃料電池・蓄電池システム工事
- 暖房給湯・空調設備工事

売上高構成比
37.5%

当期の概況

GHP工事において、東京都の高校体育館冷房化事業における受注が堅調に推移したほか、主要パワービルダーからの風呂給湯器工事の受注が増加したものの、ガス導管維持管理事業のうち設備保安関連事業を東京ガスパイプネットワーク株式会社に移転したことに加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新築戸建住宅の着工件数が減少傾向で推移したことにより、ガス設備新設工事およびTES工事が減少いたしました。さらに、静岡エリアにおいても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、営業活動を自粛したことで受注が減少いたしました。この結果、売上高は129億4千3百万円(前事業年度比4.4%減)、経常利益は6億8千万円(同5.6%減)となりました。

なお、手持工事高は29億9百万円となりました。

売上高

12,943 百万円

(前事業年度比 4.4%減)



建築設備事業



- 給水、給湯、排水、通気設備工事
- 衛生器具設備工事
- 空気調和設備工事
- 換気設備工事
- 屋外給水・排水設備工事

売上高構成比
13.5%

当期の概況

集合住宅給湯・暖房工事の受注は堅調に推移したものの、案件の多くが翌期以降の完成となったほか、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個人宅での作業が伴うリノベーション工事において、工事自粛を余儀なくされました。一方で、工場施設関連の宮繕工事の受注が堅調に推移し、新築建物に関連した給排水衛生設備工事においても受注が好調を維持した結果、売上高は46億5千6百万円(前事業年度比13.8%増)となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い原価率が低減したことに加え、高利益案件が完成したため、経常利益9千5百万円(同325.6%増)となりました。

なお、手持工事高は47億9千万円となりました。

売上高

4,656 百万円

(前事業年度比 13.8%増)



(注)当社は、当事業年度より、ガス設備事業に含めていた一部工種について、管理所管を変更したため、前事業年度比較については、前事業年度の数値を変更後のセグメント別別に組み替えた数値で比較しております。

ガス導管事業



- ガス導管敷設工事
- 道路舗装工事
- ガス導管修理工事
- ガス漏れ緊急出動

売上高構成比
44.4%

当期の概況

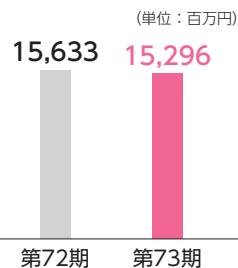
主要取引先であります東京ガス株式会社や北海道ガス株式会社の設備投資計画による工事の進捗は堅調に推移したものの、ガス導管維持管理事業のうち導管保安関連事業を東京ガスパイプネットワーク株式会社に移転したことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により他燃料からの切替工事の営業を自粛したことなどにより新設工事が減少した結果、売上高は152億9千6百万円(前事業年度比2.2%減)となりました。利益面につきましては、働き方改革対応として現場直行直帰を推進したことに加え、拠点間連携を図り、機動的な施工管理体制を整えたことなどにより生産性が向上し、経常利益は7億7千9百万円(同29.4%増)となりました。

なお、手持工事高は80億4千8百万円となりました。

売上高

15,296 百万円

(前事業年度比 2.2%減)



電設・土木事業



- 電設工事・メンテナンス
- 一般土木工事
- 上水道工事
- イリゲーション工事

売上高構成比
4.4%

当期の概況

水道局関連工事および東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事における受注は堅調に推移いたしました。しかしながら、イリゲーション工事において、大型案件の完成が減少したほか、緊急事態宣言期間中の外出自粛や移動制限の影響によるゴルフ場への来場者数激減に伴い、計画工事の予算凍結や見送りが発生した結果、売上高は15億2千4百万円(前事業年度比5.6%減)となりました。利益面につきましては、電設保守工事において比較的利益率の高い案件の完成が多かったことに加え、働き方改革対応として現場直行直帰を推進したことおよびこれまで外部委託していた業務の内製化を推進したことなどにより、経常利益3千3百万円(前事業年度は3千2百万円の経常損失)となりました。

なお、手持工事高は4億3千万円となりました。

売上高

1,524 百万円

(前事業年度比 5.6%減)



中期経営計画

エボリューションプラン21「変わる・変える・創る」の進捗

中期経営計画の策定にあたっては、内部環境と外部環境を的確に捉え、当社の進むべき方向性や継続的に発展するための最適な戦略を立案しております。現状分析より強み・弱み・機会・脅威を抽出し、「成長戦略」「経営基盤強化」「筋肉質な企業体質作り」というカテゴリーに分け、それぞれの戦略を推進しております。



成長戦略

ワンストップ体制の構築による相乗効果の実現

総合設備一括受注体制と施工体制の確立

- ① 主要顧客別営業戦略(含む受注計画)
- ② 不足機能の洗い出し → 施工管理体制の確立
- ③ 人材投資(積極的な中途採用 ⇒ 即戦力人材の確保、社員に対する多機能化教育)

新規事業領域への参入可能性・実現性調査

周辺事業領域への参入可能性とメリット検討 など

既存事業領域における受注拡大・ストック事業への参入と施工体制の整備

- ① 既存顧客へのエンゲージメント強化
- ② 成長が見込める既存事業分野の業容拡大策
- ③ 選択と集中による新しい事業領域への投資原資の創出
- ④ 施工体制の強化によるキャパシティの拡大(協力会社支援含む)
- ⑤ 人員配置の見直し、人材投入、多機能社員の育成

■ 経営基盤強化

コンプライアンス体制の強化

- ① コンプライアンス推進体制の早期構築
- ② 行動基準の浸透と啓蒙活動の実施、課題抽出、改善案の策定・施策のマニュアル化
- ③ CSR体制の確立

働き方改革への対応(特に長時間労働の是正)

- ① 新人事制度の導入と定着
- ② 振替出勤に対する確実な振替休日取得の管理および指導
- ③ 時間外労働管理の徹底(休日出勤含む)
- ④ 有給休暇5日完全取得に向けた管理・指導の徹底
- ⑤ 勤務間インターバル制度への対応
- ⑥ 同一労働同一賃金対応

安全衛生への取り組み強化

- ① 「安全第一」という企業文化のさらなる醸成による労働災害、交通事故の削減
- ② 「働きやすい」職場環境の整備・創出⇒健康経営への投資
- ③ メンタルヘルス体制の充実

内部統制の充実

- ① 財務に関わる内部統制の充実(監査の簡略化検討含む)
- ② 会社法に則った業務監査の強化

IR戦略の強化

- ① IR基本方針の策定と各種IRツール導入検討
- ② 個人株主作りを主眼とした施策の検討・実施

人財育成

- ① 新人事制度の定着
- ② 若手社員の定着(キャリアパスの見える化)
- ③ 多機能社員(間接部門含む)の育成
- ④ 高スキルの定年退職者の活用
- ⑤ 女性活躍・登用

■ 筋肉質な企業体質作り

業務の見直しによる効率化

- ① 全部門における業務フローの見直し
- ② 工事監督者の負荷軽減(間接要員の活用等)
- ③ 管理部門の効率化
- ④ 工程管理手法の抜本的見直しによる手待ち、手戻りの削減
- ⑤ 総合的なITの活用

既存事業領域における ローコストオペレーションの実施

- ① 各工事における適正利益率の確保
- ② 予算管理の徹底

決算の概況

▶ 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2021年3月31日現在	前事業年度 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	17,417,769	15,634,354
固定資産	8,688,693	8,696,573
有形固定資産	5,585,321	5,489,437
無形固定資産	27,324	27,324
投資その他の資産	3,076,047	3,179,810
資産合計	26,106,463	24,330,928
負債の部		
流動負債	8,462,927	8,119,622
固定負債	749,243	1,048,029
負債合計	9,212,170	9,167,652
純資産の部		
株主資本	16,403,625	14,940,091
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	15,847,594	14,384,060
自己株式	△35,887	△35,887
評価・換算差額等	490,667	223,183
その他有価証券評価差額金	490,667	223,183
純資産合計	16,894,292	15,163,275
負債純資産合計	26,106,463	24,330,928

▶ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	前事業年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	34,485,637	34,947,998
売上原価	30,546,571	31,233,339
売上総利益	3,939,066	3,714,658
販売費及び一般管理費	2,531,947	2,530,722
営業利益	1,407,119	1,183,936
営業外収益	207,214	160,447
営業外費用	25,750	31,667
経常利益	1,588,582	1,312,716
特別利益	903,600	132,676
特別損失	2,482	102,138
税引前当期純利益	2,489,700	1,343,254
法人税・住民税及び事業税	708,021	450,992
法人税等調整額	41,837	△16,014
当期純利益	1,739,841	908,276

▶ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	前事業年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147,099	767,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	617,742	△495,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525,770	△453,382
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,239,071	△181,311
現金及び現金同等物の期首残高	6,792,604	6,973,916
現金及び現金同等物の期末残高	8,031,676	6,792,604

会社概要

会社概要 (2021年3月31日現在)

商 号 株式会社協和日成
所 在 地 〒104-0042 東京都中央区入船3-8-5
設 立 1948年(昭和23年)9月15日
資 本 金 5億9千万円
代 表 者 川野 茂
従 業 員 数 768人

主な事業内容 (2021年3月31日現在)

当社は、主に東京ガス株式会社のガス設備事業(屋内配管工事・集合住宅暖冷房給湯工事)、ガス導管事業(本支管埋設工事・供給管工事)を主体としておりますが、そのほか建築設備事業(建築工事・給排水衛生設備工事・空調和設備工事)、電設・土木工事(電気管路隧道埋設工事・上下水道工事・土木工事)を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

役員および執行役員の状況 (2021年6月29日現在)

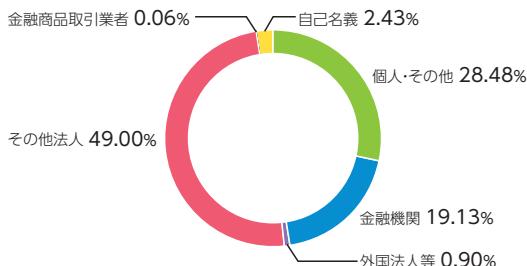
代表取締役社長社長執行役員	川野 茂
常務取締役常務執行役員	福島 博喜
常務取締役常務執行役員	癸生川 浩樹
常務取締役常務執行役員	古平 光一
取締役執行役員	野村 郁雄
取締役執行役員	森 凡浩
取締役執行役員	森川 久男
取締役執行役員	佐々木 靖彦
取締役	初瀬 良治
取締役	池田 俊雄
常勤監査役	山口 雄司
常勤監査役	神長 建史
監査役	戸原 健夫
監査役	舘 茜
執行役員	青山 弘之
執行役員	飯塚 茂
執行役員	古杉 富亮
執行役員	大開 栄一
執行役員	河野 文彦
執行役員	佐藤 和彦
執行役員	加藤 宏行
執行役員	吉野 守
執行役員	宮田 克紀
執行役員	桝田 博俊

株式情報 (2021年3月31日現在)

▶ 株式情報

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	11,512,829株 (自己株式287,171株を除く。)
株主数	570名(うち単元株主数496名)

▶ 所有者別株式の状況



▶ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
城北興業株式会社	2,057,100	17.87
東京瓦斯株式会社	1,062,000	9.22
朝日生命保険相互会社	629,000	5.46
株式会社三菱UFJ銀行	570,000	4.95
株式会社ナガワ	499,800	4.34
株式会社三井住友銀行	400,000	3.47
株式会社アルファロード	394,000	3.42
北村眞隆	355,800	3.09
株式会社みずほ銀行	350,000	3.04
戸田建設株式会社	336,000	2.92

(注) 持株比率は自己株式(287,171株)を控除して計算しております。

▶ 株主メモ

1. 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会	毎年6月
3. 基準日	
定時株主総会の議決権	毎年3月31日
期末配当	毎年3月31日
4. 株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1番1号 電話 0120-232-711
5. 特別口座の口座管理機関	日本証券代行株式会社
同連絡先	日本証券代行株式会社 代理人部 〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-707-843
6. 単元株式数	100株
7. 証券コード	1981
8. 公告方法	電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。ホームページアドレス

<https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

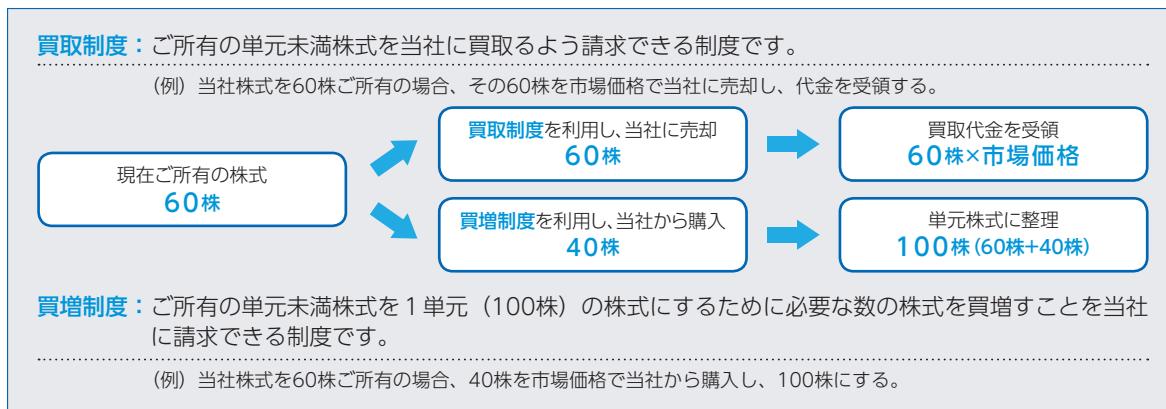
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社の単元株式数は100株となっておりますので、当社単元未満株式(100株未満の株式)につきましては、証券市場での売買ができない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。

当社では、このようなご不便を解消するために、単元未満株式の「買取り」または「買増し」を当社に請求できる制度を実施いたしております。

1. 単元未満株式の買取・買増制度の概要



2. お手続きの方法

◎証券会社の口座に記録されている単元未満株式

お取引口座のある証券会社(口座管理機関)にお問い合わせください。

◎特別口座に記録されている単元未満株式

日本証券代行株式会社(特別口座の口座管理機関)にお問い合わせください。

▶特別口座に関するお問い合わせ先◀

日本証券代行株式会社 代理人部

〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話：0120-707-843

3. 手数料

単元未満株式が記録されている口座	当社に対する手数料および口座管理機関に対する手数料
証券会社の口座	お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。
特別口座	日本証券代行株式会社にお問い合わせください。

当社ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家情報の充実とともに、ご覧になりたい情報に最短でアクセスできるよう工夫いたしております。この機会にぜひともご覧いただくとともに、ご活用いただけますようご案内申し上げます。



コーポレートサイト
http://www.kyowa-nissei.co.jp/



株主・投資家情報
http://www.kyowa-nissei.co.jp/ir/

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。
ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を
進呈させていただきます



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 1981

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com



〒104-0042 東京都中央区入船三丁目8番5号
TEL 03(6328)5600(代表)
http://www.kyowa-nissei.co.jp/



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。